

平成22年度中間期決算の概要と第10次中期経営計画
「Dream TEN ～新たなる挑戦」の進捗状況

2010年11月29日
頭取 中西勝則

Dream with you.



静岡銀行



平成22年度中間期決算概要①

〔単体〕 (億円、%)	22年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	898	△41	△ 4.3
業務粗利益	771	+20	+2.7
資金利益	635	△11	△1.7
役務取引等利益	74	△0	△0.4
特定取引利益	△2	△6	△150.4
その他業務利益	64	+37	+137.3
(国債等債券関係損益)	(52)	(+32)	(+164.9)
経 費(△)	409	△5	△1.3
実質業務純益 ※1	362	+25	+7.6
基礎的業務純益 ※2	310	△7	△2.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	△2	△8.4
業務純益	340	+27	+8.8
臨時損益	△72	△35	△93.3
うち 不良債権処理額 (△)	49	+1	+1.4
うち 株式等関係損益	△18	△33	△215.8
経常利益	268	△7	△2.7
特別損益	△1	△6	△128.1
税引前中間純利益	267	△14	△4.8
法人税等合計 (△)	106	△1	△0.9
中間純利益	161	△13	△7.2

経常収益 前年同期比△41億円減収(3期連続)

- 内外金利低下による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比△41億円減収の898億円を計上

業務粗利益 前年同期比+20億円増益(7期連続)

- 国債等債券関係損益の増加を中心にその他業務利益が増加し、前年同期比+20億円の771億円と7期連続の増益

業務純益 前年同期比+27億円増益(2期連続)

- 業務粗利益の増加および一般貸倒引当金繰入額・経費の減少により、前年同期比+27億円増益の340億円を計上(過去最高益)

経常利益 前年同期比△7億円減益(2期振り)

- 株式等関係損益の悪化(△33億円)等により臨時損益のマイナス幅が拡大(△35億円)し、前年同期比△7億円減益の268億円を計上

中間純利益 前年同期比△13億円減益(2期振り)

- 特別損益の悪化(△6億円)により、前年同期比△13億円減益の161億円を計上

※1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益



平成22年度中間期決算概要②

〔連結〕

(億円、%)

	22年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,045	△34	△3.1
連結経常利益	298	+11	+3.7
連結中間純利益	166	△9	△5.2

〔連単倍率〕

	22年度 中間期	前年同期比 増減
経常利益	1.11倍	+0.07倍
中間純利益	1.02倍	+0.02倍

連結経常収益

3期連続減収

連結経常利益

2期連続増益

連結中間純利益

2期振り減益

連結子会社11社

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ディーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)

資金利益

- 22年度上期 資金利益635億円（前年同期比△11億円）
- うち国内業務部門576億円（前年同期比△16億円）、国際業務部門58億円（前年同期比+5億円）

資金利益の内訳

(億円)

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
合計	646	635	△11
国内業務部門	593	576	△16
うち貸出金利息	550	524	△26
〃有価証券利息配当金	105	89	△16
〃預金等利息（△）	59	36	△23
国際業務部門	53	58	+5

国内業務部門

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
貸出金利回り	1.79%	1.70%	△0.09%
預金等利回り	0.16%	0.09%	△0.07%
有価証券利回り	1.24%	1.37%	+0.13%

国際業務部門

	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
運用・調達レート差	1.49%	1.51%	+0.02%

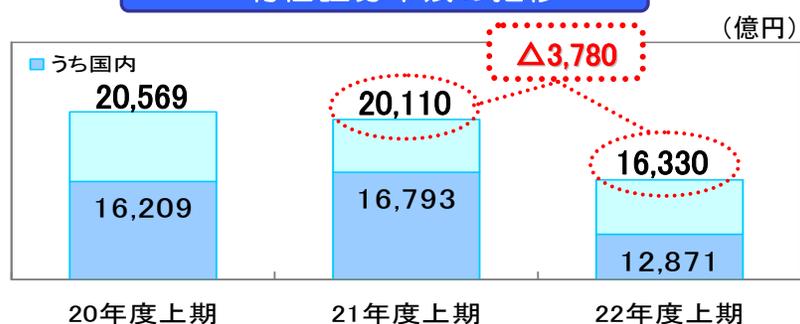
総貸出金平残の推移



預金等平残の推移



有価証券平残の推移



預貸金利回り

- 22年9月の預貸金利回り差は、22年3月比 $\Delta 0.01$ ポイント
- 22年度上期住宅ローン平均新発レートは1.496%、前期比 $+0.026$ ポイント上昇

円貨貸出金・預金構成の変化

- 22年3月と9月の平残・利回りの単月比較

	〔22年3月〕		$\Delta 0.05$	〔22年9月〕 (兆円、%)	
	平残(構成比)	利回り		平残(構成比)	利回り
貸出金	6.1 (100.0)	1.74		6.2 (100.0)	1.69
変動金利	4.5 (73.7)	1.67		4.6 (74.4)	1.63
短プラ・新長プラ基準	2.9 (46.8)	2.08		2.9 (47.4)	2.06
市場連動	1.6 (25.4)	0.86		1.6 (25.7)	0.79
固定金利	1.6 (26.3)	1.91		1.6 (25.6)	1.85

	〔22年3月〕		$\Delta 0.01$	〔22年9月〕	
	平残(構成比)	利回り		平残(構成比)	利回り
預金	7.2 (100.0)	0.12		7.3 (100.0)	0.08
流動預金	3.9 (53.9)	0.02		3.9 (52.8)	0.02
定期性預金	3.0 (41.3)	0.24		3.0 (41.0)	0.16

〔預貸利回り差〕 $+1.62$

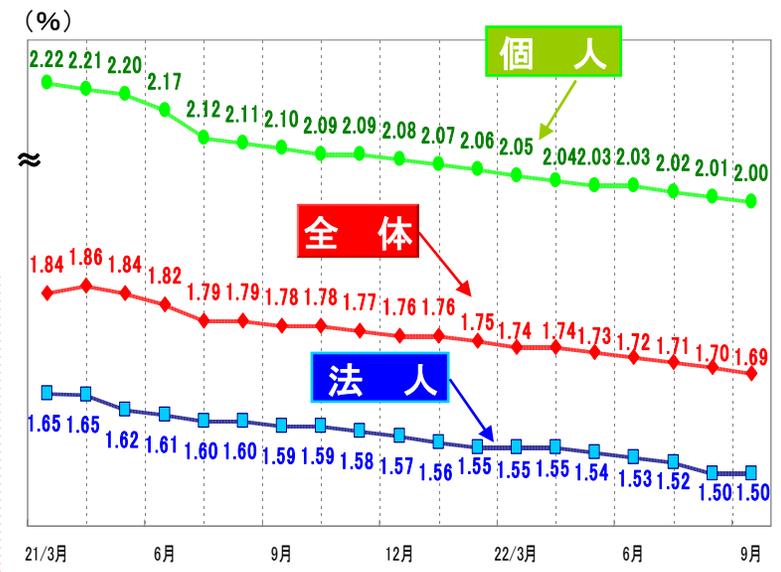
$\Delta 0.01$

$+1.61$

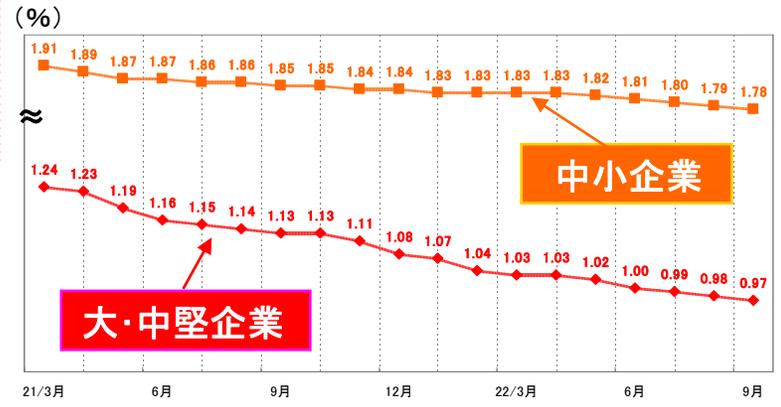
$\Delta 0.04$

※預金はNCDを含む

貸出金利（月中平均）の推移



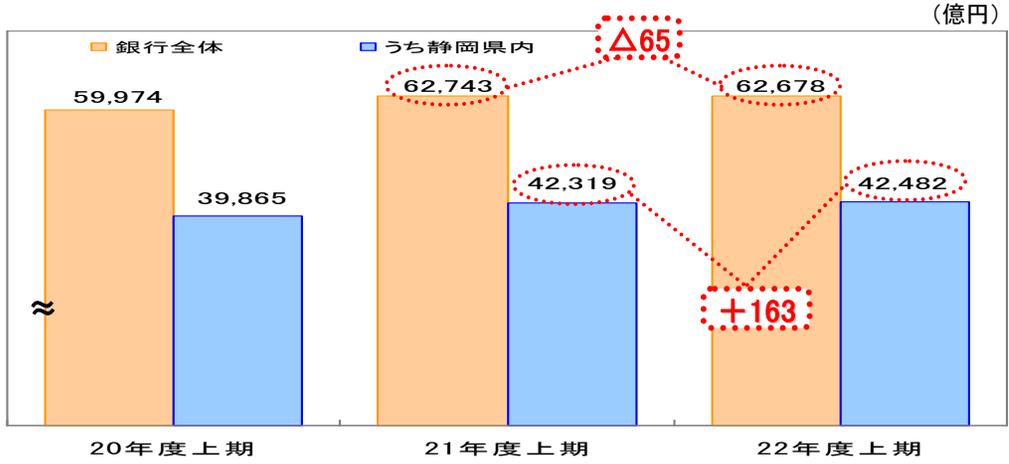
うち企業規模別法人貸出金利の推移



貸出金①

- 22年度上期の総貸出金残高（平残）6兆2,678億円、前年同期比△65億円（年率△0.1%）
- うち大・中堅企業向け貸出金は前年同期比△806億円、海外店は前年同期比△412億円の減少

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

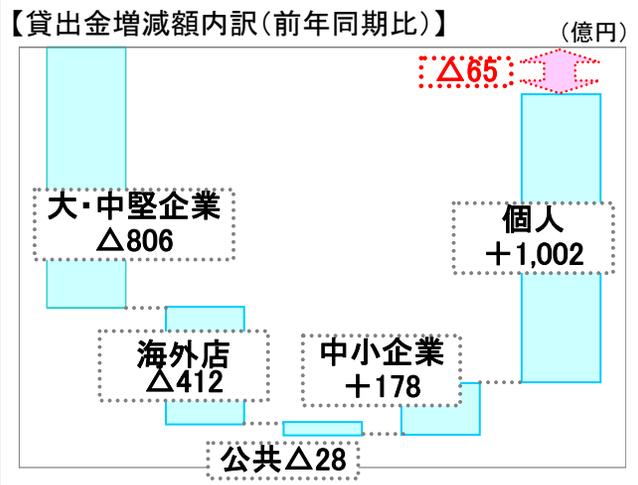
平残2兆5,636億円
前年同期比+178億円増加（年率+0.7%）
※保証協会利用状況：平残7,277億円

【個人向け貸出】

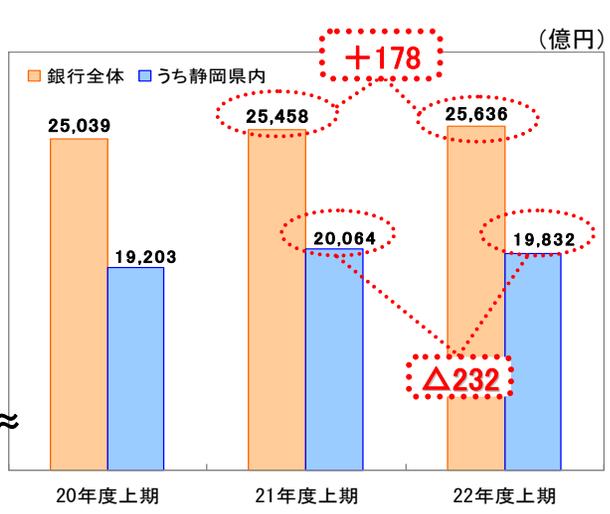
平残2兆1,402億円
前年同期比+1,002億円増加（年率+4.9%）

※総貸出金残高（末残）6兆3,730億円
前年同期比+837億円増加（年率+1.3%）

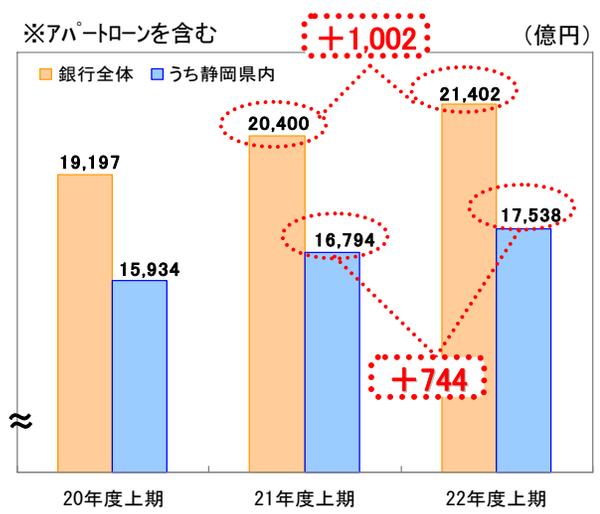
企業規模別 貸出金残高（平残）の増減



うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



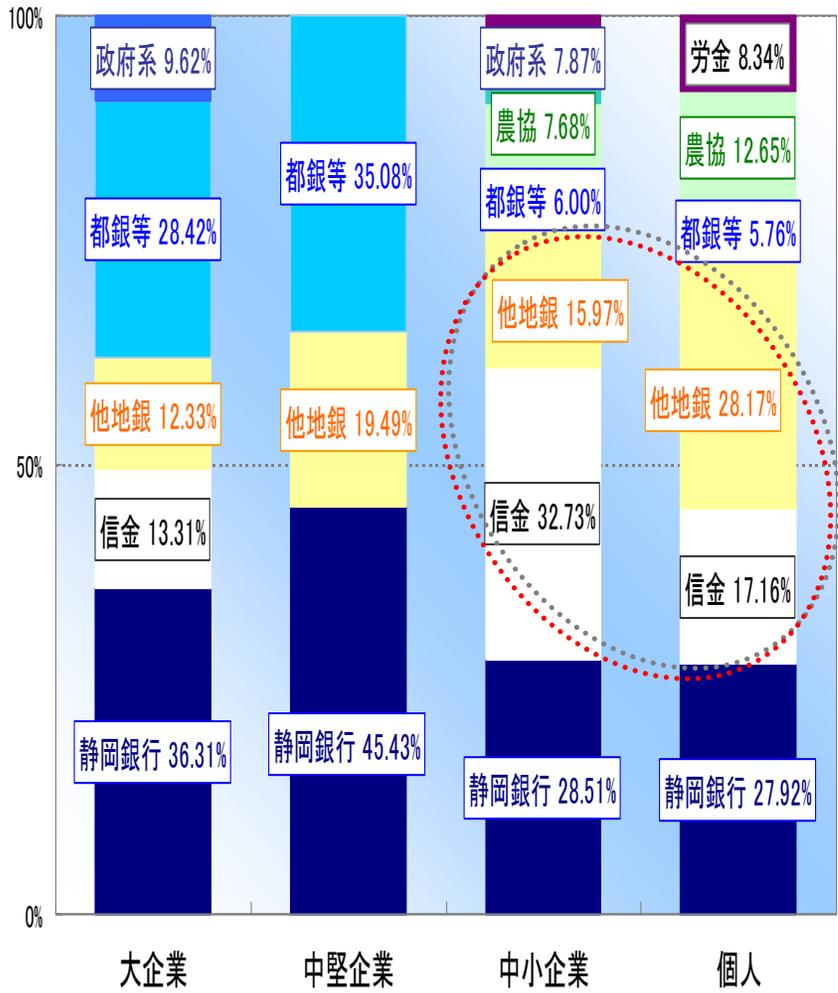
うち個人向け貸出金残高（平残）の推移



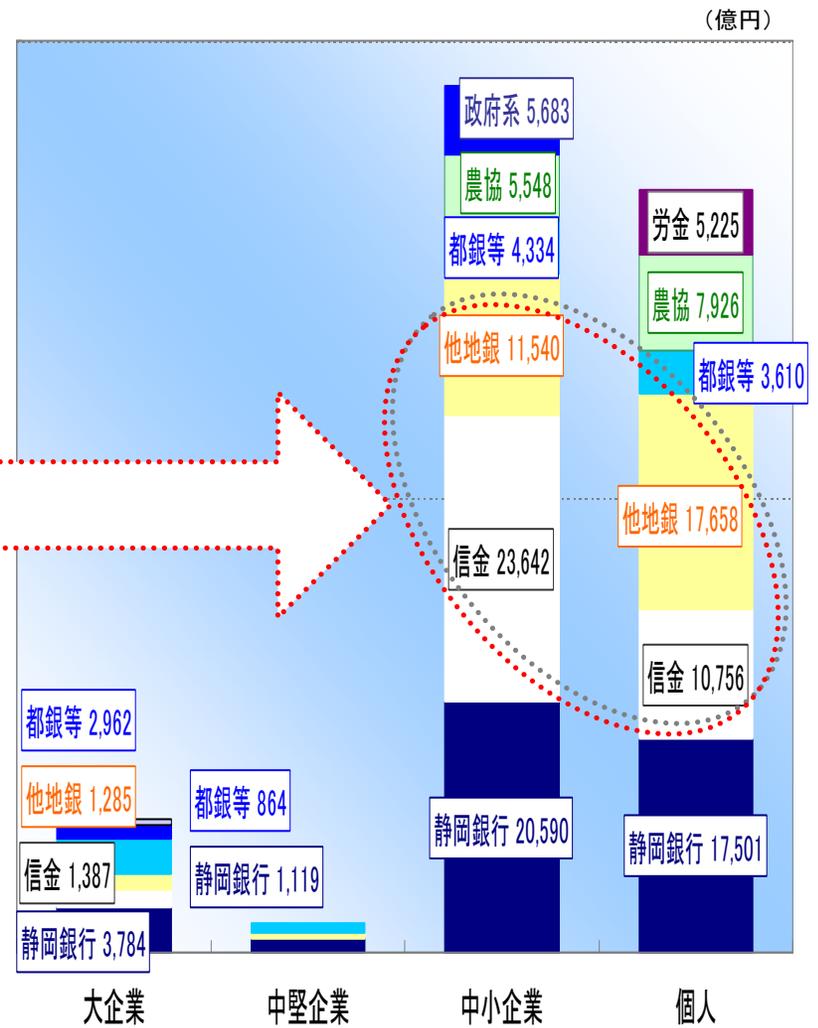
貸出金②

●大・中堅企業については相応のシェアを確保、中小・個人分野に成長の余地がある

静岡県内の金融機関業態別貸出シェア（企業規模別）



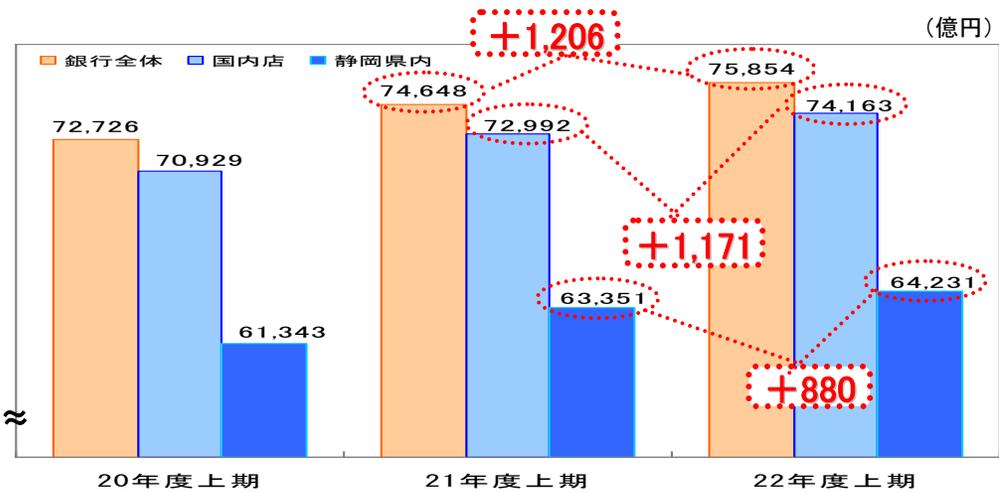
静岡県内の金融機関業態別貸出残高（22年3月末）



預金等

●22年度上期の預金等残高（平残）7兆5,854億円、前年同期比+1,206億円（年率+1.6%）

預金等残高（平残）の推移



【国内店】

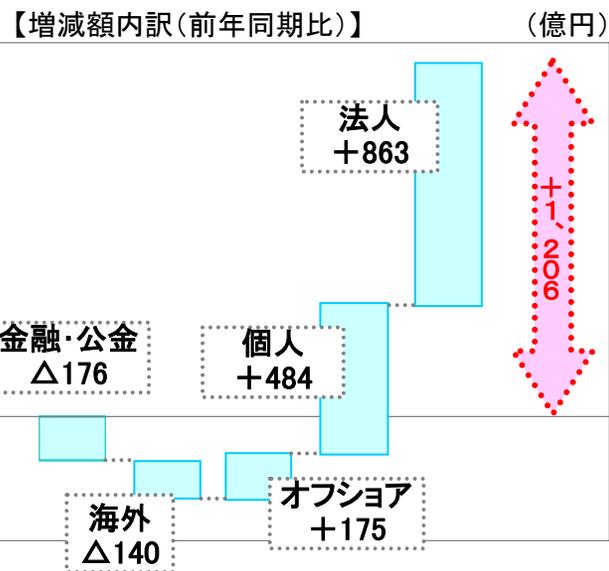
平残7兆4,163億円
前年同期比+1,171億円増加（年率+1.6%）

うち県内 6兆4,231億円
前年同期比+880億円増加（年率+1.4%）

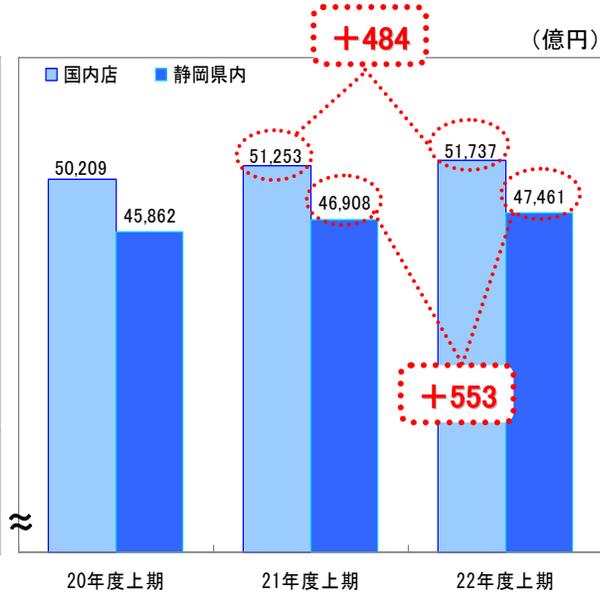
うち個人 5兆1,737億円
前年同期比+484億円増加（年率+0.9%）

うち法人 1兆9,387億円
前年同期比+863億円増加（年率+4.7%）

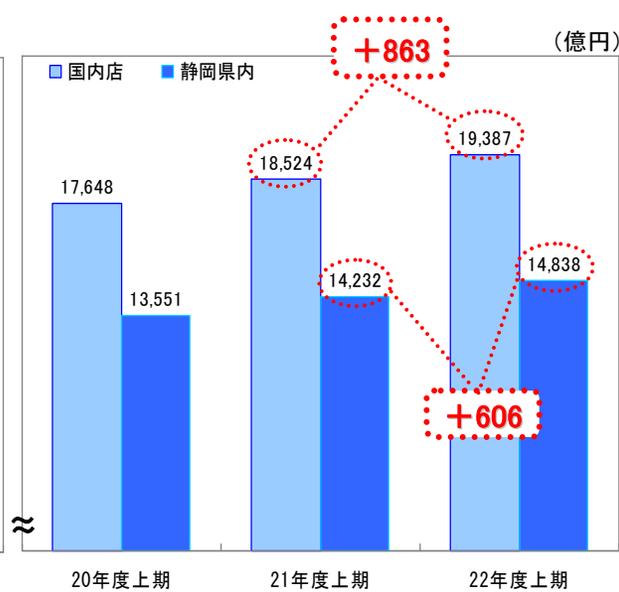
預金等残高（平残）増減額の内訳



うち個人預金等残高（平残）の推移



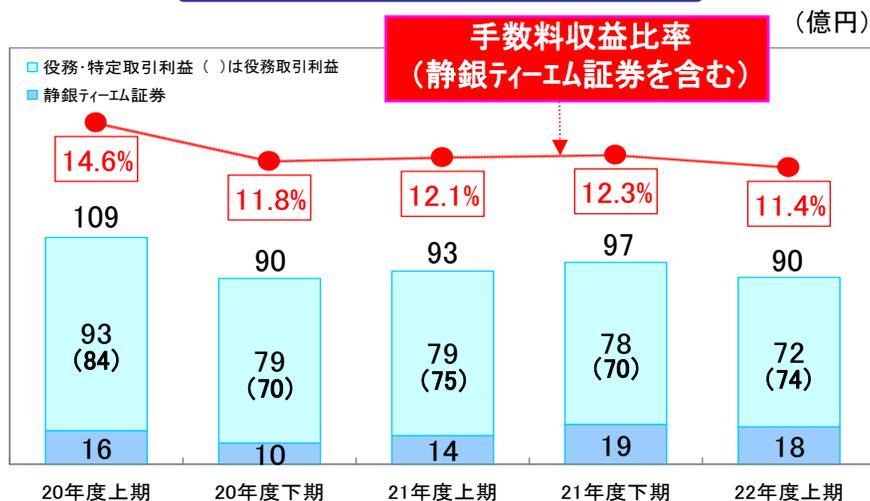
うち法人預金等残高（平残）の推移



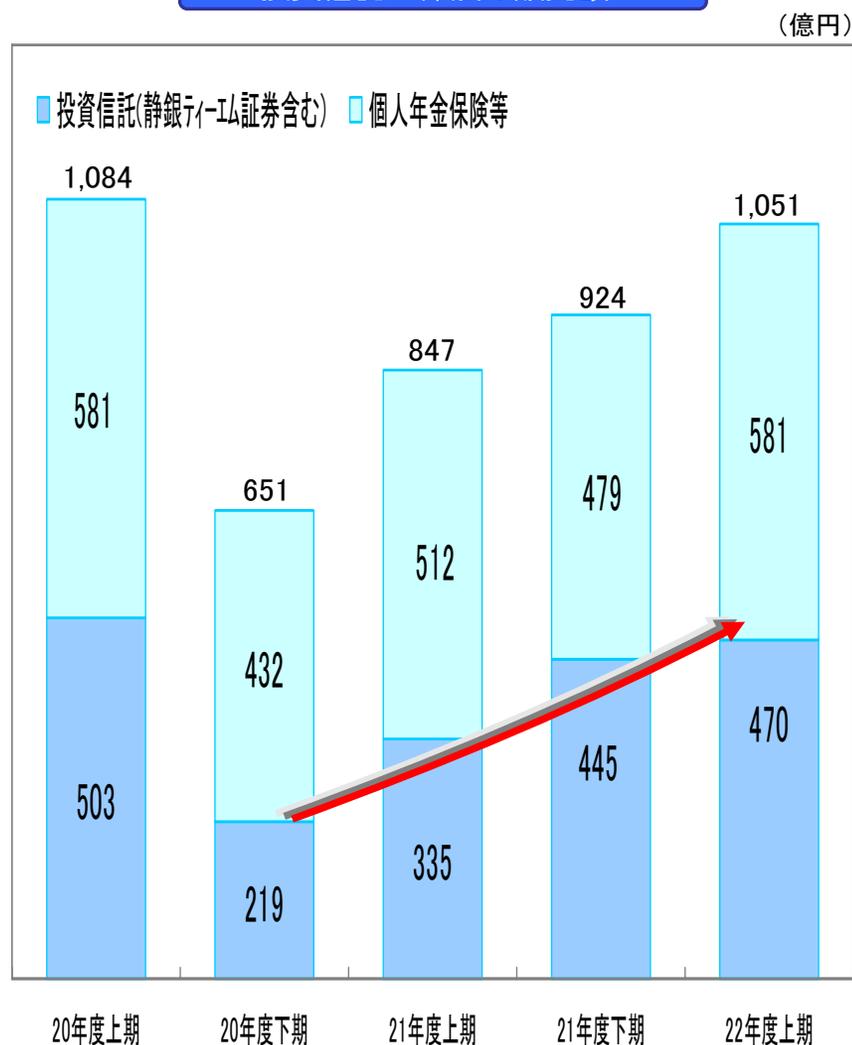
預り資産、手数料

- 22年度上期 役務取引等利益74億円、前年同期比ほぼ横ばいで推移
- 個人年金保険・投資信託の販売額は、リーマンショック前の水準に回復

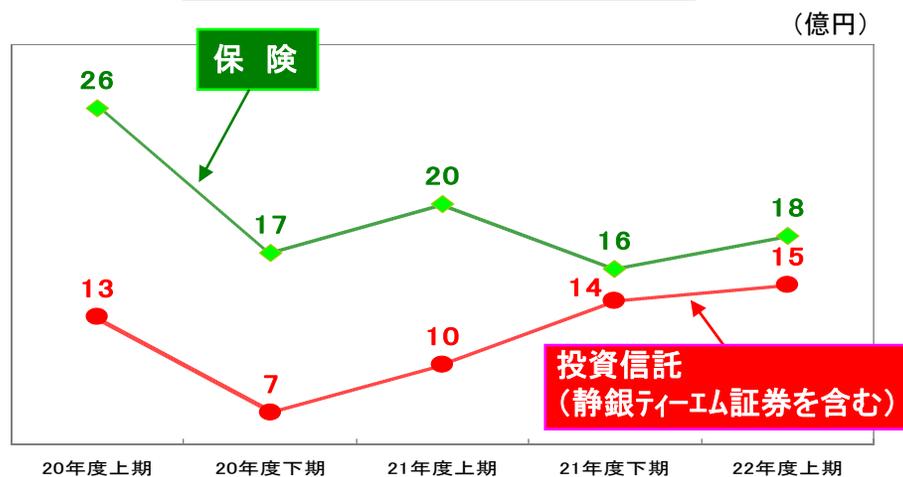
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険の販売額



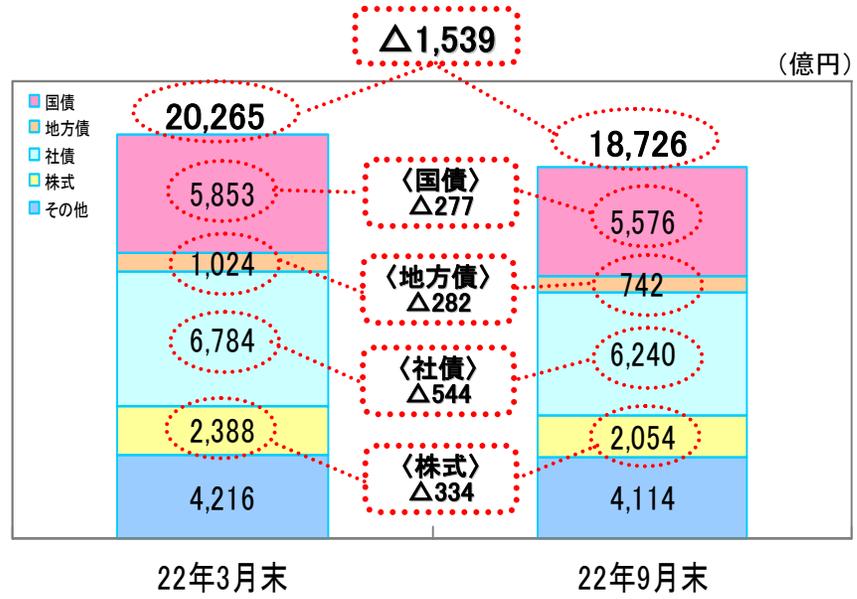
投資信託・保険販売手数料の推移



有価証券関係損益

● 国債等債券関係損益 52億円（前年同期比+32億円）、株式等関係損益 △18億円（前年同期比△ 33億円）

有価証券残高の推移



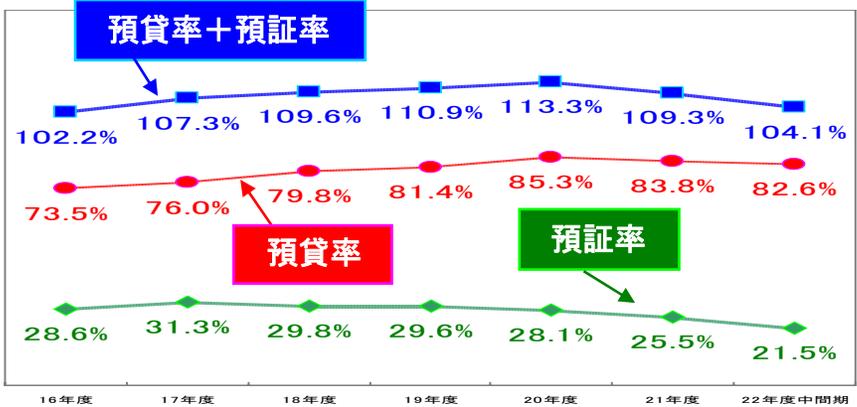
債券デレション・有価証券評価損益の推移

	22年3月末	22年9月末
円債デレション	4.73年	4.74年
外債デレション	2.60年	0.62年
有価証券評価損益	1,332億円	1,232億円
うち株式	1,145億円	833億円
日経平均株価	11,089.94円	9,369.35円

国債等債券関係損益の内訳

(億円)	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
国債等債券関係損益	20	52	+32
うち国債等債券売却益	44	69	+25
” 国債等債券売却損(△)	25	11	△14
” 国債等債券償還損(△)	0	6	+6

預貸率・預証率の推移

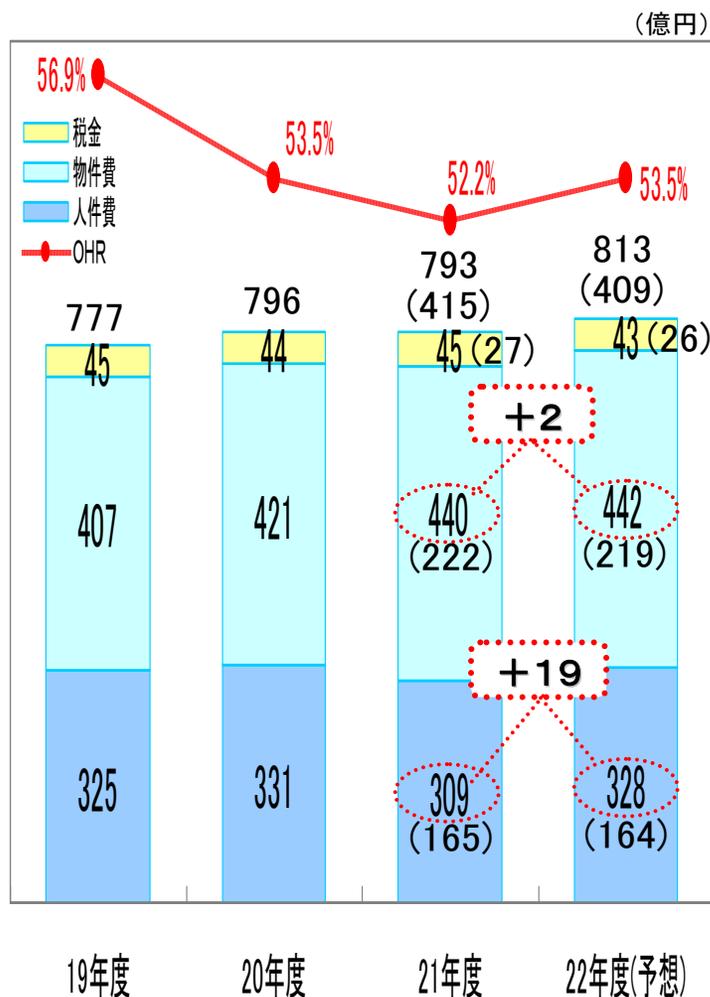


株式等関係損益の内訳

(億円)	21年度 中間期	22年度 中間期	増減
株式等関係損益	15	△18	△33
うち株式等売却益	22	1	△21
” 株式等売却損(△)	5	—	△5
” 株式等償却(△)	2	18	+17

- 22年度上期 409億円（前年同期比△5億円）
- 22年度上期 OHR（単体）53.1 %（前年同期比△2.1%）、22年度通期 OHR 53.5%（見込み）

経費およびOHRの推移



物件費の推移

(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度上期
物件費	407	421	440	219
システム関連	123	130	144	72
事務委託費	75	79	80	39
その他	209	212	216	108

〔ご参考〕人員の推移

(人)

	21年 3月末	22年 3月末	23年3月末 (予想)	(21年 3月末比)
営業店フロント	2,685	2,742	2,925	+240
うち行員	1,982	1,991	2,165	+183
営業店バック・アシスト	1,506	1,520	752	△754
うち行員	325	318	115	△210
本部・融資業務センター・その他	1,096	1,013	963	△133
うち行員	534	565	470	△64
銀行全体 (A)	5,287	5,275	4,640	△647
うち行員	2,841	2,874	2,750	△91
グループ会社等 計 (B)	1,927	1,874	2,540	+613
グループ総人員 (A+B)	7,214	7,149	7,180	△34

※臨時雇、派遣社員等を含む

生産性の向上

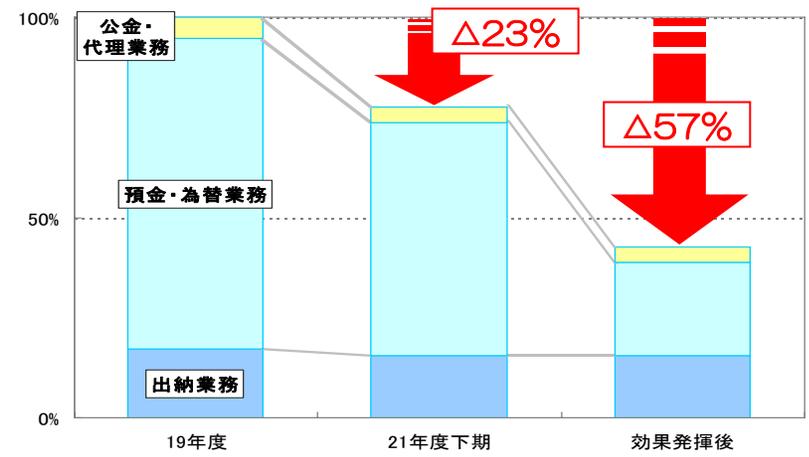
- 第10次中計では積極的なシステム投資、業務プロセス改革を実施
- 引き続き人員のフロント配置を促進し、トップラインの成長につなげる

ITインフラの整備・営業店業務の効率化

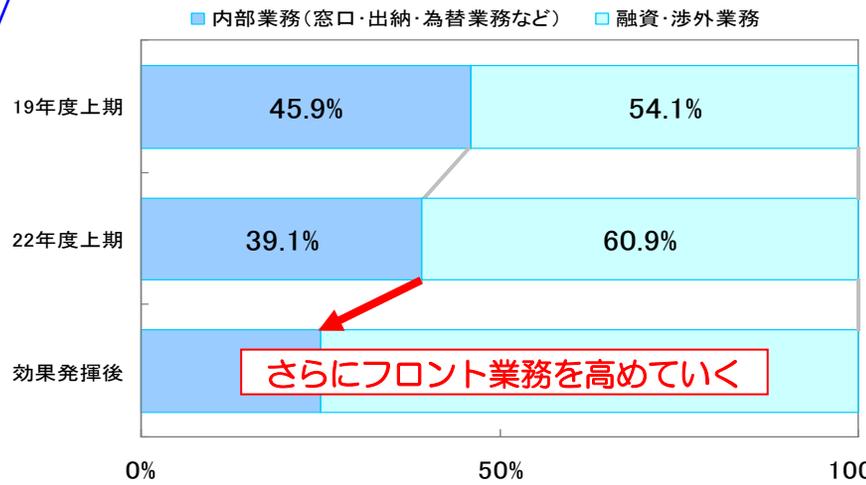
- システム基盤のオープン化
広域イーサネット網、セキュリティ対策
- 営業店事務処理の抜本的改革
新営業店支援システム全店展開
- 融資・渉外業務の抜本的改革
融資支援システム (S-navi) 再構築
営業店支援システム (S-prit) との一体化
- 全体最適化に向けた基盤の整備
統合データベースの整備開始
オープン系システムの共通インフラ整備開始
- 経営戦略実現につながるIT機能の提供
- 営業店後方事務の集中化
(口座管理業務・検印業務・受電業務等)



システム投資、業務プロセス改革による業務量削減効果



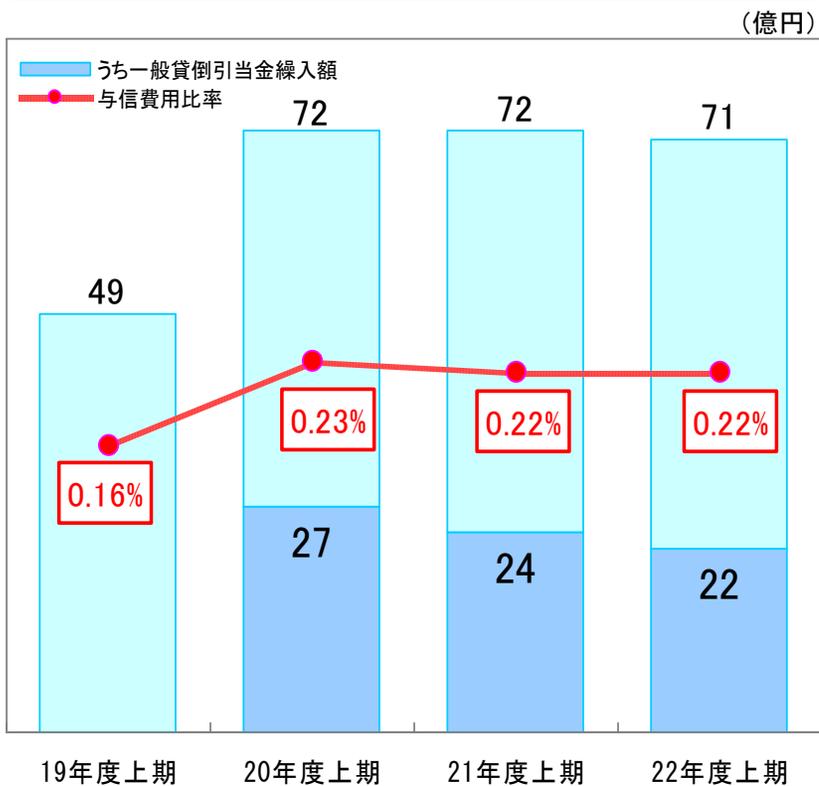
営業店業務別ウエイト推移



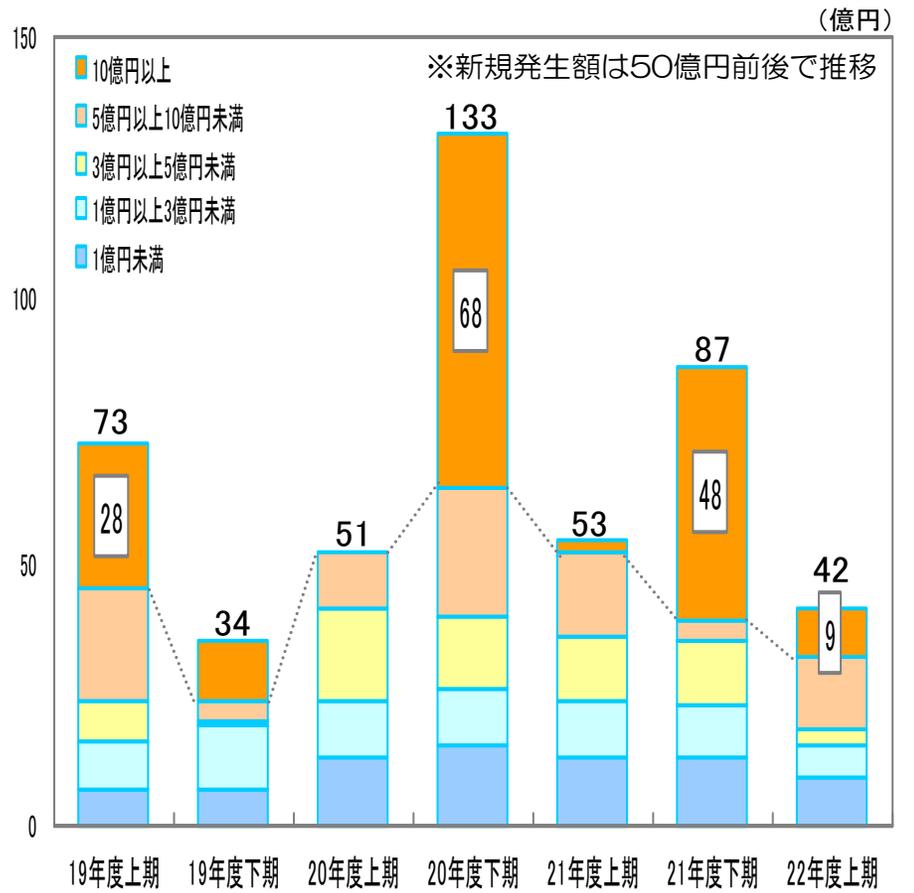
与信費用

- 与信費用 71億円（前年同期比△1億円）、与信費用比率 0.22%（前年同期比横ばいで推移）
 - 一般貸倒引当金繰入額 22億円（前年同期比 △2億円）
 - 不良債権処理額 49億円（ // +1億円）
 - うち個別貸倒引当金繰入額 33億円（ // △6億円）
- 大口与信先の管理強化（業種別・格付別限度管理、経営者資質判定）
- 22年9月末 予想損失額(EL)180億円・信用リスク量(UL)522億円
それぞれ、経常利益(22年度業績予想値530億円)、実質業務純益(同 708億円)の範囲内でコントロール

与信費用・与信費用比率の推移



与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移



※与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残
 19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額等を含む



一般貸倒引当金

$$\text{一般貸倒引当金} = \text{債務者区分ごとの債権残高} \times \text{予想損失率}$$

$$\text{予想損失率} = \text{貸倒実績率} \times \text{一定期間}$$

一般貸倒引当金の算定

債務者区分	貸倒実績率※ (%)	一定期間	
		静岡銀行における取扱 (平均残存期間)	正常先・要注意先1年 要管理先3年
正常先			
消費者ローン	0.07	11.09	1
A1、A2	0.03	2.22	
B1～B3	0.37	2.01	
要注意先			
C0、C1	1.29	2.41	1
C2	1.75	2.87	
要管理先			
C3	1.35	3.25	3

※貸倒実績率は5算定期間の平均と直近のいずれか高い率を採用

〔例〕 消費者ローン先の一般貸倒引当金繰入額

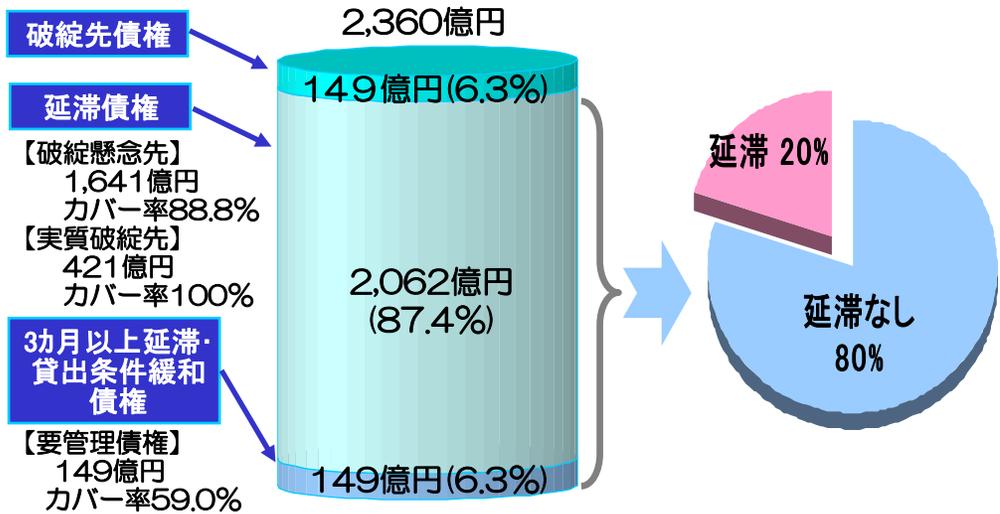
平均残存期間(11.09年)にて算出した繰入額=52億円 ⇒ 1年ルールにて算出した繰入額=5億円



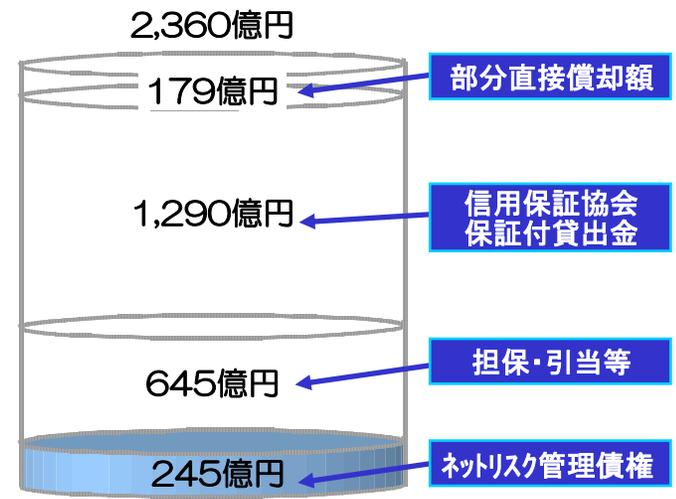
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体ベース） 2,360億円（22年3月末比 +65億円）
- リスク管理債権比率 3.7%（ // +0.06ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体ベース） 245億円（ // Δ24億円）
- ネットリスク管理債権比率 0.38%（ // Δ0.04ポイント）

22年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権

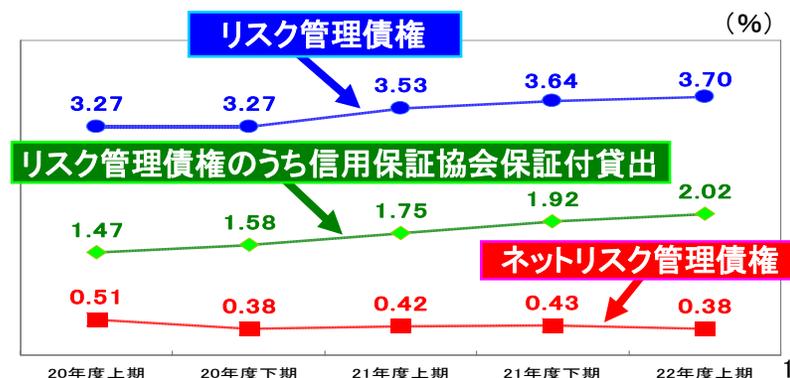


不良債権のオフバランス化

(億円)	21年度		22年度上期
		21年度上期	
新規発生	+977	+469	+380
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ764 (Δ695)	Δ330 (Δ304)	Δ315 (Δ288)
リスク管理債権	2,295	2,221	2,360

+65

リスク管理債権比率推移

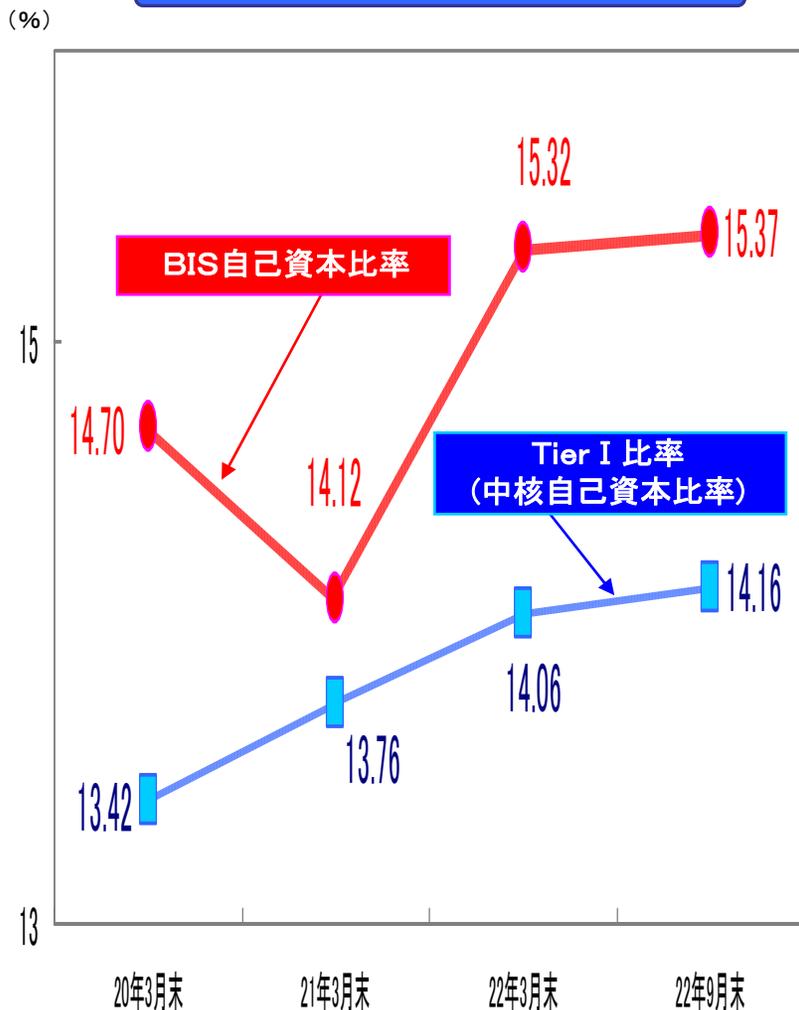




自己資本比率

- 22年9月末 バーゼルⅡによる自己資本比率 15.37% (22年3月末比+0.05ポイント)
- Tier I 比率 (中核自己資本比率) 14.16% (同 +0.10ポイント)

BIS自己資本比率 (連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	20年 3月末	21年 3月末	22年 3月末	22年 9月末	22年 3月末比
自 己 資 本	6,504	6,234	6,878	6,834	△44
うち Tier I	5,938	6,078	6,314	6,296	△18
うち Tier II	791	291	676	646	△30
リスク・アセット等	44,232	44,148	44,889	44,438	△451
信用リスク・アセットの額	40,895	40,946	41,663	41,205	△458
マーケット・リスク相当額に係る額	220	248	205	212	7
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,837	2,954	3,021	3,020	△1
フロア調整額	280	—	—	—	—

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
701億円	6,663億円	10.5%

株主還元①

- 22年度中間配当額 6.50円（配当性向27.29%）
- 22年度も「配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準」の配当維持を目指し、市場動向、業績等を勘案し決定する方針のもと、1株当たり配当額（年間）13円を予定
- 12年度から21年度までの10年間の株主還元率の平均は約6割と高水準を維持

配当額の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.03%	1.10%	1.47%	1.59%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(単位：億円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 予想	12～21年度実績 (10年間)
年間配当額①	92	91	91	91	88	687(累計)
自己株式取得額②	—	126	—	40	※150	798(累計)
株主還元額③=①+②	92	218	91	131	238	1,486(累計)
当期純利益④	363	352	128	321	325	2,478(累計)
配当性向①/④×100	25.39	25.96	70.85	28.20	27.03	27.74(平均)
株主還元率③/④×100	25.39	61.82	70.85	40.64	73.13	59.96(平均)

※自己株式取得額は22年度上期までの実績値を計上



株主還元②

- 9年度以降、継続的に自己株式取得を実施、22年9月末までに131百万株を取得
- 22年度上期は、2度にわたり合計20,000千株の自己株式取得を実施

過去の自己株式取得実績

	取得株式	取得金額	消却株数	消却金額	株主還元率
平成9年度	7,226千株	9,997百万円	7,226千株	9,997百万円	90.3%
平成10年度	6,633千株	9,142百万円	6,633千株	9,142百万円	86.7%
平成11年度	8,357千株	9,143百万円	8,357千株	9,143百万円	51.4%
平成12年度	24,954千株	23,281百万円	24,954千株	23,281百万円	152.0%
平成13年度	8,234千株	8,267百万円	8,234千株	8,267百万円	165.4%
平成14年度	29,928千株	23,107百万円	—	—	229.4%
平成15年度	10,712千株	8,566百万円	30,000千株	23,381百万円	50.8%
平成16年度	—	—	—	—	17.1%
平成17年度	—	—	—	—	22.5%
平成18年度	—	—	—	—	25.3%
平成19年度	10,000千株	12,621百万円	10,000千株	10,130百万円	61.8%
平成20年度	—	—	—	—	70.8%
平成21年度	5,000千株	3,996百万円	5,000千株	4,638百万円	40.6%
平成22年度	※ 20,000千株	※ 14,980百万円	—	—	73.1%
累計	131,044千株	123,102百万円	100,404千株	97,981百万円	63.2%

●株主還元率=(自己株式取得額+配当支払額)÷当期純利益×100

※22年度取得株式数等は上期までの実績



資本政策

資本政策の取組み内容

22年1月

株式売出し

22年3月

自己株式取得
5百万株

22年
5月～6月

自己株式取得
10百万株

22年
8月～9月

自己株式取得
10百万株

21年度下期

22年度上期

22年度
下期

株主数の推移

	21年3月	22年3月	増減
株主数全体	23,584先	28,806先	+5,222先
うち個人株主数	22,082先	26,998先	+4,916先
(個人保有株数割合)	16.7%	19.1%	+2.4%

22年1月	「株式売出し」実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売出し株数29,900千株（オーバーアットメイト3,900千株含む） ・ 個人株主数 約5,000先増加 ⇒ 「地域の個人株主増加」を実現（株主の裾野拡大）
22年3月	自己株式取得5百万株	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主価値希薄化の防止および株主還元の充実（オーバーアットメイト分の一部を自己株式放出により対応したため）
22年5月～6月	自己株式取得10百万株	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる資本効率の向上および株主還元の充実（1株あたりの利益の改善等を通じた株主への利益還元）
22年8月～9月	自己株式取得10百万株	



平成22年度業績予想

【連結】 (億円)	21年度実績	22年度予想	22年度予想	
			前年度比	22年5月 業績予想値
連結経常収益	2,145	2,085	△60	+5
連結経常利益	539	580	+41	+43
連結当期純利益	328	335	+7	+28

【単体】 (億円)	21年度実績	22年度予想	22年度予想	
			前年度比	22年5月 業績予想値
経常収益	1,860	1,800	△60	±0
業務粗利益	1,520	1,521	+1	+48
経費 (△)	793	813	+20	△5
一般貸倒引当金繰入額(△)	83	63	△20	+8
業務純益	643	645	+2	+45
実質業務純益	727	708	△19	+53
不良債権処理額 (△)	149	91	△58	△13
株式等関係損益	29	0	△29	△26
経常利益	505	530	+25	+30
当期純利益	321	325	+4	+25

与信費用 (△)	233	154	△79	△5
----------	-----	-----	-----	----

次期中計の基本的な考え方

1. 地銀上位行としてのプレゼンス向上
2. 地域における競争力
3. 構造変化への対応
4. 第10次中計の施策効果の実現
5. ステークホルダーのバランス

【参考資料】

Dream with you.



SHIZUOKA BANK

静岡銀行



業種別貸出金

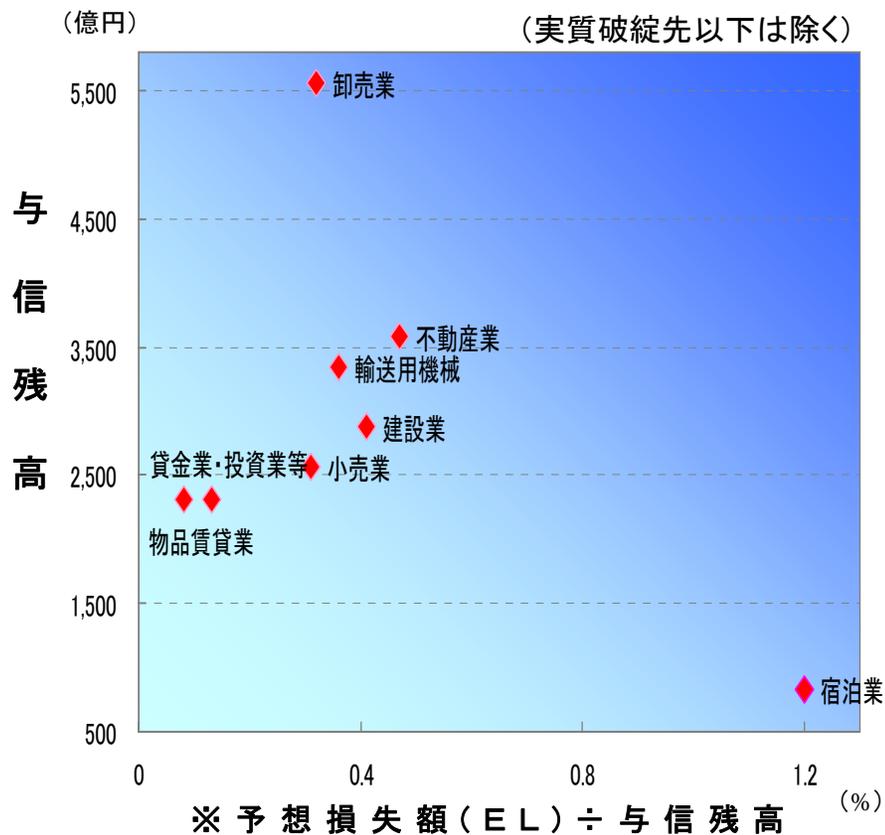
- とくに不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも8%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で154億円（不動産業17億円、建設業12億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で444億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高(22年9月末)】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同期比
全	体	44,988	100.0	+27
	不動産業	3,580	8.0	+280
	建設業	2,876	6.4	△58
	物品賃貸業	2,310	5.1	△165
	貸金業・投資業等	2,313	5.1	△31
	卸売業	5,561	12.4	△24
	輸送用機械	3,350	7.4	△477
	小売業	2,566	5.7	△50
	宿泊業	829	1.8	+15

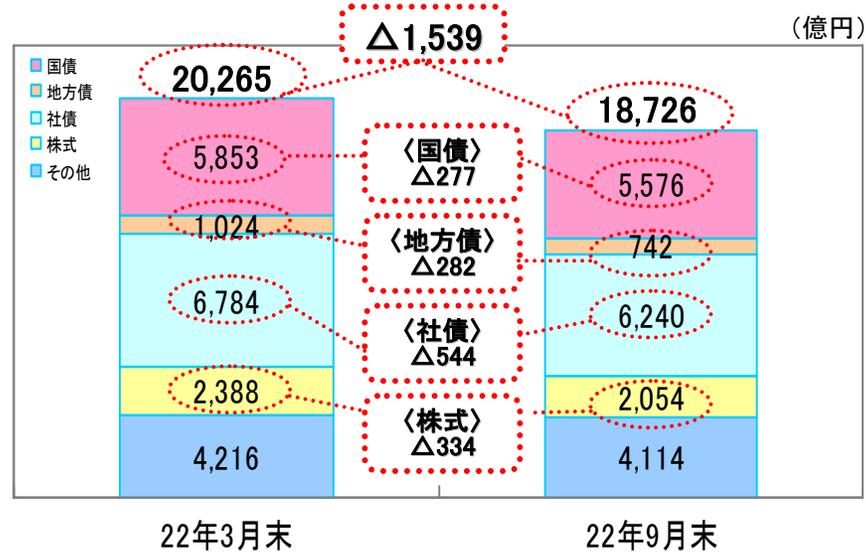
【与信残高対予想損失率(※)】



有価証券

- 22年9月末の有価証券残高1兆8,726億円（22年3月末比 △1,539億円）
- 22年9月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益+1,232億円（同 △100億円）

有価証券残高の推移

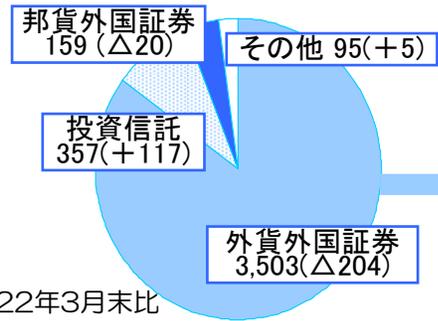
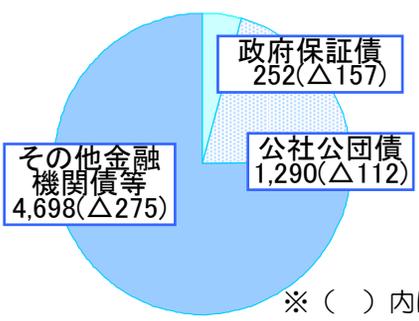


債券デレージョン・有価証券評価損益の推移

	22年3月末	22年9月末
円債デレージョン	4.73年	4.74年
外債デレージョン	2.60年	0.62年
有価証券評価損益	1,332億円	1,232億円
うち株式	1,145億円	833億円
日経平均株価	11,089.94円	9,369.35円

社債6,240億円の内訳
(22年3月末比△544億円)

その他4,114億円の内訳
(22年3月末比△102億円)



※ () 内は22年3月末比

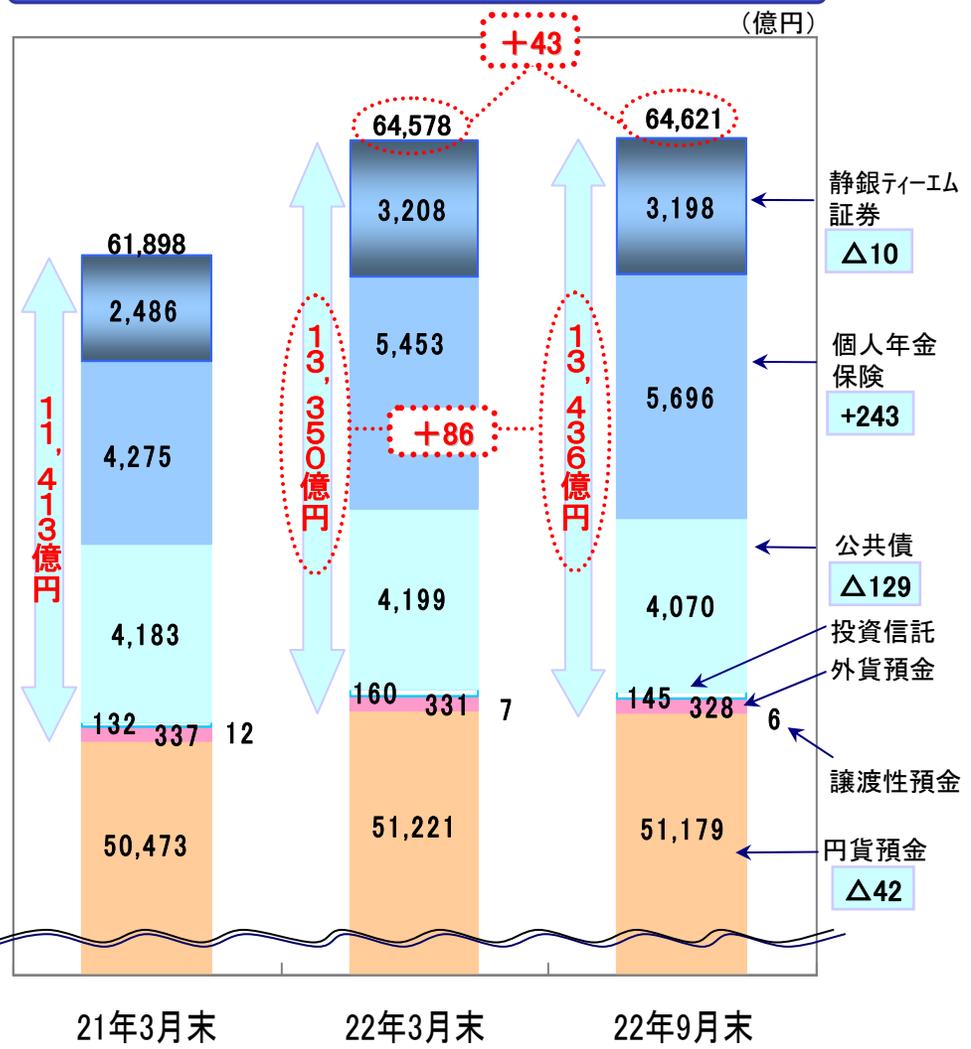
モーゲージ債の内訳

	(億円)		
	(簿価)	22/3比	(評価損益)
ジニーメイ	3,053	△53	+76
ファニーメイ	15	△6	±0
フレディマック	151	△32	△0

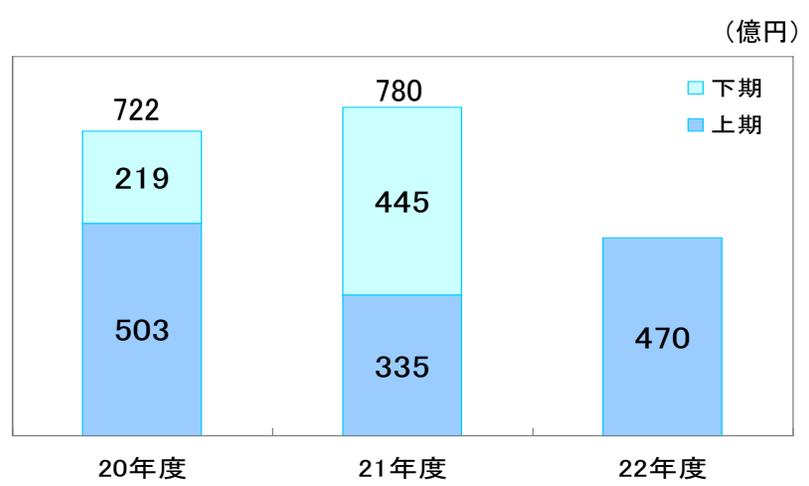
預り資産

- 22年9月末の個人預り資産残高（静銀ティーム証券を含む） 6兆4,621億円（22年3月末比+43億円）
- 資産運用商品（円貨預金、譲渡性預金を除く） 1兆3,436億円（同+86億円）

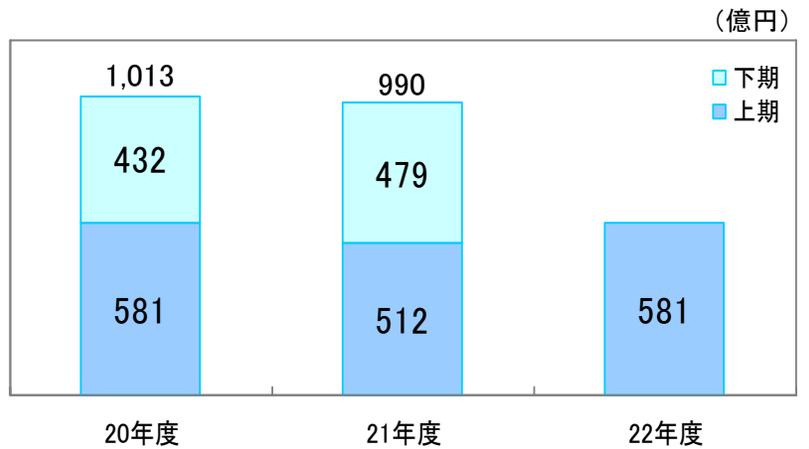
個人預り資産（末残）の推移



投資信託販売額の推移

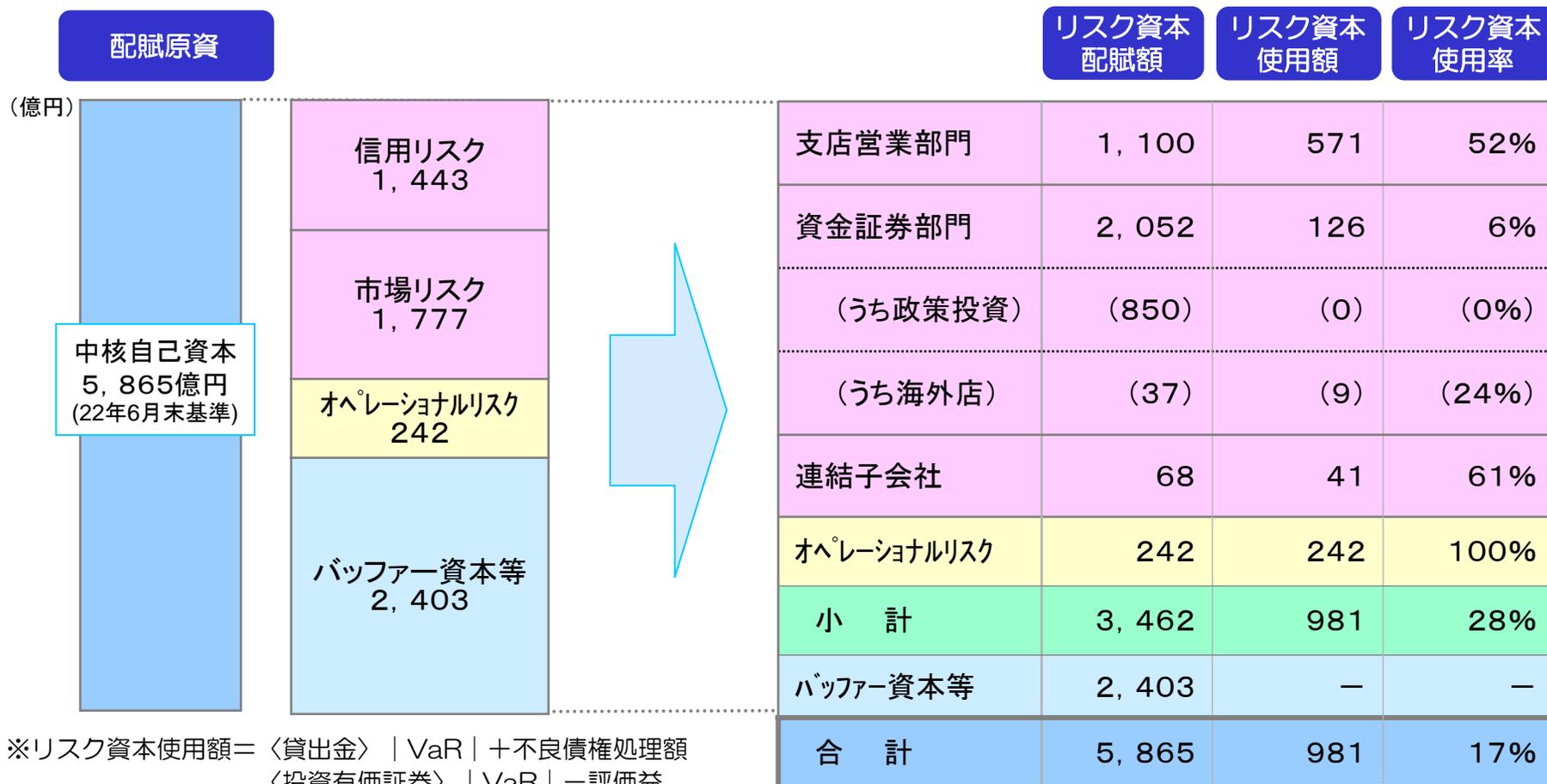


個人年金保険等販売額の推移



リスク資本配賦

- 22年度上期のリスク資本配賦額は5,865億円。うち信用リスク1,443億円、市場リスク1,777億円、オペレーショナルリスク242億円、バッファー資本等2,403億円を配賦
- リスク資本使用額は、支店営業部門571億円、トレジャリー部門126億円



※リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
 〈投資有価証券〉 | VaR | －評価益
 〈その他〉 | VaR |

※中核自己資本＝普通株式＋内部留保－社外流出額－無形固定資産－前払年金費用等

※バッファー資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益230億円（前年同期比+7億円）、経常利益25億円（同+12億円）の増収増益

（億円）

会社名	業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	1	±0	△0	±0
静銀リース(株)	リース業務	120	+7	10	+9
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	24	△3	1	±0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	7	±0	3	△1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	10	△0	3	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	4	+1	2	+2
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	18	+3	5	+1
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	2	△1	0	△0
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	17	△1	0	±0
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	4	±0	0	△0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	23	△1	0	±0
合 計 (11社)		230	+7	25	12
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	4	+2	△2	1

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

(億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
県内総生産	170,620	169,275	162,191	150,916(※)
国内総生産	5,109,376	5,156,510	4,941,998	—
県内総生産の順位	10位	10位	—	—
県内製造品出荷額	182,347	194,102	191,777	150,329(※)
国内製造品出荷額	3,148,346	3,367,566	3,355,788	2,628,503(※)
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	3位	2位(※)

工場立地件数(静岡県)	102	124	144	44
〃 (全国)	1,782	1,791	1,630	867
〃 (順位)	3位	1位	1位	5位

注)製造品出荷額・工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

(※)速報値

〈有効求人倍率(季節調整済)〉21年12月以降、引き続き全国平均を下回っている状況

	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
静岡県	0.38倍	0.40倍	0.44倍	0.45倍	0.47倍	0.47倍	0.49倍	0.49倍	0.51倍	0.51倍
全国	0.43倍	0.46倍	0.47倍	0.49倍	0.48倍	0.50倍	0.52倍	0.53倍	0.54倍	0.55倍

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。